

自民党 県会報告

第206号

6月県議会 定例会

会期 6月20日(火)~
7月5日(水)

物価高騰対策に全力で取り組む

6月定例会は6月20日から7月5日までの16日間の日程で開会され、令和5年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など29件を可決いたしました。

自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問4名が登壇し、原油価格・物価高騰等対策や凍霜害対策の取組についてただしました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和5年度一般会計補正予算

95億900万円

【主な内容】

■ 原油価格・物価高騰等への対応(計 80億8,834万円)

- 原油価格高騰等による生活困窮者への支援(3億7,488万円)
- LPガス使用世帯等への支援(17億8,670万円)
- 特別高圧電力を使用する中小企業等への支援(14億405万円)
- 社会福祉施設等事業者への支援(9億5,318万円)

■ 凍霜害への対応(計1億500万円)

- 凍霜害緊急対策事業(1億円)
- 農業者の収入保険への加入促進(500万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 若者世代・子育て世代の経済的支援の強化を求める意見書
- 原油高・物価高騰から国民生活と産業を守ることを求める意見書



代表質問(令和5年6月23日)



自民党議員会を代表して、遊佐久男議員(二本松市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

①2050年カーボンニュートラルの実現に向け、どのように取り組んでいくのか。

A 内堀知事

オール福島で省エネ・再エネなどの目標に向け、6月1日にふくしまカーボンニュートラル実現会議を設立。学校や事業所で実践するゼロカーボン宣言事業の推進や、再配達による温室効果ガスの排出を削減するため、簡易型宅配ボックスを活用した実証事業を行うなど、目標達成に向け、県民や事業者等と一体となって新たな条例の制定の検討を進め、福島ならではの脱炭素社会実現に向けて取り組む。

②漁業の担い手の確保・育成にどのように取り組んでいくのか。

A 農林水産部長

令和4年度の沿岸漁業の新規就業者数は震災前の水準を上回る17人となつたが、新規就業者の確保と若手漁業者の定着に向け、高校生を対象としたインターンシップへの支援等に取り組むとともに、新たに若手漁業者が操業の技術等を学ぶ長期研修の経費に係る県独自の支援などを行い、本県漁業の復興をけん引する担い手の確保・育成にしっかりと取り組む。

③移住・定住の促進にどのように取り組んでいくのか。

A 企画調整部長

地域の魅力発信や避難地域における移住施策の強化に取り組み、令和4年度の移住実績は1,964世帯、2,832人となり、令和3年度実績を更新した。転職なき移住の促進に向けた企業との連携や多様な取組を通じて県外の方々との関係を深め、各部局や市町村等との連携を更に強化しながら移住・定住の促進に取り組む。

④郡山高等学校の魅力化にどのように取り組んでいくのか。

A 教育長

新たに探究科を開設し、英語をツールとした学びを軸に探究学習に取り組み、難関大学を志望する生徒への進学指導の充実を考え、更なる検討を深めるため、英語科から探究科への学科改編の時期を令和6年度から令和7年度に変更した。今後は中学生や保護者への説明を通して特色を広く発信する等郡山高校の新たな魅力化に取り組む。

自民党議員会の活動

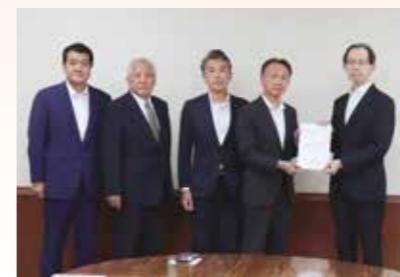
凍霜害に対する緊急支援策を要望

4月の降霜等の影響により、県内各地で果樹をはじめとする農作物で凍霜被害が発生しました。

自民党議員会は、4月26日に被害状況を確認するため、被害にあつた県内の梨やりんごなどの生産現場の視察を行うなど、被害状況の把握に努め、5月18日に内堀知事に対して、凍霜被害に対する支援策をはじめ生産者の救済策を速やかに講じるよう要望しました。

その結果、県は、農家の生産力確保などに向けた緊急支援策を決定しました。

自民党議員会は、引き続き、生産者の方々の声をしっかりと受け止め、国や県に対して、必要となる施策について要望してまいります。



福島第一原子力発電所視察

6月8日、東京電力福島第一原子力発電所を視察しました。

自民党議員会の政務調査会、総務部会、農林水産部会、企画環境部会の正副部会長が参加し、廃炉作業の現状やALPS処理水の海洋放出に向けた作業の進捗、希釀水でのヒラメ等の飼育試験の状況などについて確認してまいりました。





福島県議会議員

渡辺康平 県政レポート

第14号

災害に強く持続可能な福島県の農業を目指して

6月県議会定例会は6月20日から7月5日までの日程で開会され、令和5年度一般会計補正予算「95億900万円」を可決しました。

補正予算の主な内容としては原油価格高騰等による生活困窮者への支援として3億7,488万円、LPガス使用世帯等への支援として17億8,670万円、特別高圧電力を使用する中小企業等への支援として14億405万円など、計80億円強の原油価格・物価高騰等への事業が組み立てられました。

また、4月に発生した降霜被害に対する対応として計1億500万円の予算が可決されています。令和3年度における降霜による被害、令和4年度のひょう害、そして今年の凍霜害と農作物への自然災害は毎年発生しています。県は災害発生時に対応策として予算を確保し事業化していますが、事後対応だけではなく、事前の対策が必要です。やはり複数年にわたる計画的な「農業の強靭化」が重要であると実感しています。

ここ数年、霜対策やひょう対策について、露地きゅうり農家、果樹農家の方々に話を伺うと、様々な意見がありました。特に強く印象に残ったのは「高齢化」や「後継者不在」により防霜ファンの導入や防ひょうネットの導入は「できない」「あきらめている」という農家の方々の声です。

福島県の農業従事者は65歳以上の方が5割を超え、平均年齢は62.5歳となっています。災害に強い農業を目指すには、新規就農者の拡大、定着も同時に進めていく必要があります。

災害に強く持続可能な福島県の農業を目指して、今後も取り組んで参ります。

渡辺こうへい
への連絡先

連合後援会事務所 〒962-0013 須賀川市岡東町141
TEL 0248-94-5380 FAX 0248-94-5382

商労文教委員会にて

教育庁審査

① 県立高校における不審者侵入時の対応について

Q 先日、須賀川創英館高校で刃物を持った男性による不審者侵入という事件が発生したが、県教育長に高等学校における不審者侵入時の対応を問う。

A 高校教育課長

学校における安全確保は大変重要なものである。リスクマネジメントについては、危機管理マニュアルを整備しており、点検、見直し、その着実な執行に努めるように指導をしている。

今回の件については、改めて各学校に注意喚起を促すところであります。当該学校においても危機管理マニュアルに基づいて安全確保の対応をしていくように指導していく。

Q 今後の学校における警備の在り方として、警備員の配置を次年度以降に向けて予算化すべきと思うが、県教育庁の考えを問う。

A 高校教育課長

ご指摘いただいた警備員の配置について、そのことも含めて、どのような形で安全確保を行っていくか、学校と相談しながら検討していきたい。

② 統合校の情報発信について

Q 先日、常任委員会で小名浜海星高校を視察した。同校は令和3年に小名浜高等学校といわき海星高校が統合。県内唯一の水産高等学校として海洋資源の調査など様々な取り組みを実施しており、その先進的な取り組みに非常に驚いた。

しかし、これだけ先進的な取り組みをしていても、情報発信がまだまだ足りないと実感している。そこで、県立高校における統合校の情報発信についてどのように取り組んでいくのか問う。

A 県立高校改革室長

情報発信については各学校においてホームページ等で情報発信を実施している。またnote*を活用した情報発信という新たな取り組みを進めている。今後も学校と連携して情報発信を取り組んでいきたい。

*noteとは文章をメインとした記事を手軽に発信・共有できる新たなメディア

Q 小名浜海星高校だけではなく、県内の統合校について県教育庁として統合後どのように支援していくのか。

A 県立高校改革室長

各学校で地域課題に関する魅力等を生徒たちが調べて、YouTube等に上げているという取り組みも現在行っている。また地域人材育成推進事業においても、地域に生徒たちが出向いて行って、地域と統合校をつなぐ取り組みを行っている。今後はこうした取り組みも情報発信していきたい。

商工労働部審査

① 航空宇宙関連産業の人材育成について

Q 県が実施しているリアルスカイプロジェクトが関係者から高い評価を受けている。このような人材育成プロジェクトを、宇宙関連産業でも進めいくべき。

*リアルスカイプロジェクトとは県立テクノアカデミーの学生とエアレースパイロットの室屋義秀氏によるレース機の開発プロジェクト

A 次世代産業課長

宇宙関連産業の取り組みについては、宮城県にあるJAXAの施設に県内企業を連れていき、研究者と意見交換を行っている。実際にJAXAの研究者から試作品をつくれないか、という話もあり、人材育成からビジネスにつながっていくような取り組みを進めている。

Q 人工衛星やロケットというものは宇宙放射線など過酷な環境に耐える必要があり、当然ながら廃炉技術にもつながっていく。しかし、航空機におけるJISQ9100のような認証制度が、宇宙開発にはない。国や航空宇宙工業会と本県が連携して、福島発で新たな宇宙産業の認証制度を作成すべき。

A 次世代産業課長

航空機におけるJISQ9100やNadcapのような認証制度は宇宙産業分野にはない。そういった認証が非常に求められていると認識している。県としても経済産業省の宇宙に関する部署とも定期的に話し合いをしており、福島ロボットテストフィールドを使いながら、どんな認証アプローチができるか国と相談していきたい。

県政報告会を実施

3月から6月までに5回の県政報告会を実施しました。空き家問題や高齢化問題など地域によって様々な意見を伺いました。課題を解決するために一歩、一歩、着実に県政を前に進めていきます。



3月28日 天栄村湯本



4月10日 天栄村今坂



4月29日 須賀川市北町



5月30日 須賀川市新栄町



6月24日 須賀川市下小山田